平成26年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年８月８日

上 場 会 社 名	東急建設株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1720	URL	http://www.tokyu-cnst.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	飯塚 恒生
問合せ先責任者	（役職名） 財務部長	（氏名）	落合 正　　(TEL) 03(5466)5061
四半期報告書提出予定日	平成25年８月９日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第１四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	36,089	2.9	△400	―	△333	―	△311	―
25年３月期第１四半期	35,068	△20.5	△1,065	―	△1,041	―	△1,536	―

(注) 包括利益 26年３月期第１四半期　△390百万円(　―　%) 25年３月期第１四半期 △1,476百万円(　―　%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第１四半期	△2.92	―
25年３月期第１四半期	△14.39	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第１四半期	142,644	32,097	22.4
25年３月期	154,195	32,487	21.0

(参考) 自己資本 26年３月期第１四半期　32,004百万円　　25年３月期　32,410百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年３月期	―				
26年３月期(予想)		0.00	―	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	98,000	13.1	△1,300	―	△1,100	―	△1,100	―	△10.30
通期	221,000	△3.3	1,700	47.3	1,800	△21.8	1,500	―	14.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期１Ｑ	106,761,205株	25年３月期	106,761,205株
②　期末自己株式数	26年３月期１Ｑ	14,545株	25年３月期	14,436株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期１Ｑ	106,746,709株	25年３月期１Ｑ	106,746,922株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．平成25年５月10日に公表いたしました第２四半期連結累計期間の業績予想は、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

２．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）平成 26 年3月期の個別業績予想（平成 25 年4月1日～平成 26 年3月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	95,000	13.0	△1,200	―	△1,100	―	△900	―	△8.43
通期	213,000	△3.6	1,500	70.3	1,200	△11.7	1,000	―	9.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

※個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 25 年5月 10 日に公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想は、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 2
(1)経営成績に関する説明 2
(2)財政状態に関する説明 2
(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 3
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 3
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 3
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 3
3. 四半期連結財務諸表 4
(1)四半期連結貸借対照表 4
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 6
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 8
(継続企業の前提に関する注記) 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 8
4. 補足情報 8
個別受注の概況(建設事業) 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として設備投資等の一部に弱さがみられましたが、政策効果の発現や海外経済の持ち直しにより、企業業績に改善の動きが広がる等、回復に向けた明るい兆しが示されました。

建設業界におきましては、公共投資は復興関連予算の執行等により堅調に推移したことに加え、民間建設投資も回復傾向がみられましたものの、引き続き建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、経営環境は厳しい状況で終始いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、中期経営計画に基づき、徹底した原価低減策の実行によるコスト競争力の強化を図るとともに、工事採算性を重視した受注方針を徹底した他、組織改革や経費削減による経営効率化を推進することで、安定利益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比2.9%増の36,089百万円、営業損失は400百万円(前年同四半期は1,065百万円の営業損失)、経常損失は333百万円(前年同四半期は1,041百万円の経常損失)を、それぞれ計上いたしました。これに、連結子会社である東建産業株式会社の仮設機材事業を、経営合理化を目的に会社分割を実施し、その承継会社であるトーケン機材株式会社の全株式を当社グループ外に譲渡したことによる関係会社株式売却益192百万円を特別利益に計上する一方、投資有価証券評価損24百万円を特別損失に計上し、税金費用等を加味した結果、四半期純損失は311百万円(前年同四半期は1,536百万円の四半期純損失)となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、有価証券が11,000百万円、未成工事支出金が7,515百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により21,759百万円減少しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末から11,550百万円減少し、142,644百万円となりました。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が4,221百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が13,521百万円減少したこと等により、負債合計は11,159百万円減少し、110,547百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純損失を311百万円計上したことにより利益剰余金が減少し、株主資本は311百万円減少しました。また、為替換算調整勘定が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことによりその他の包括利益累計額は93百万円減少しました。少数株主持分は14百万円増加しました。この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較して390百万円減少し、32,097百万円となりました。

(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

平成25年5月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。前回予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き政策効果の発現等を背景に、景気は緩やかな回復を持続するものと期待されますが、海外経済をめぐる不確実性は依然として高く、先行きはなお予断を許さない状況が続くものと思われます。

建設業界におきましては、復興・防災対策を中心とした公共投資の増勢に加え、企業業績の改善に伴い民間建設投資の回復が本格化することも期待されますが、依然として建設コストは上昇傾向にあることから、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして当社グループは、引き続きコスト競争力の強化に全力で取り組むとともに、適正な経営資源の配分や工事採算性を重視した受注方針の徹底等により効率的な経営を推進し、安定した利益確保に基づく強固な経営基盤の確立に向け不断の努力を重ねてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,097	16,326
受取手形・完成工事未収入金等	73,319	51,559
有価証券	－	11,000
未成工事支出金	13,745	21,261
不動産事業支出金	380	202
販売用不動産	577	752
材料貯蔵品	84	68
繰延税金資産	938	1,395
その他	6,804	5,286
貸倒引当金	△94	△98
流動資産合計	118,854	107,755
固定資産		
有形固定資産	14,174	14,389
無形固定資産	316	296
投資その他の資産		
投資有価証券	16,537	16,265
長期貸付金	279	267
繰延税金資産	972	634
その他	3,222	3,198
貸倒引当金	△162	△162
投資その他の資産合計	20,849	20,203
固定資産合計	35,340	34,889
資産合計	154,195	142,644
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,679	69,158
短期借入金	96	93
未払法人税等	215	55
未成工事受入金	16,676	20,898
完成工事補償引当金	1,254	1,067
工事損失引当金	3,130	3,230
賞与引当金	1,273	1,546
訴訟損失引当金	130	－
預り金	6,949	5,941
その他	1,693	1,166
流動負債合計	114,100	103,159
固定負債		
長期借入金	2,347	2,302
退職給付引当金	3,270	3,037
不動産事業等損失引当金	1,470	1,470
繰延税金負債	－	18
その他	518	560
固定負債合計	7,607	7,388
負債合計	121,707	110,547

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	10,495	10,183
自己株式	△38	△38
株主資本合計	30,705	30,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,729	1,501
為替換算調整勘定	△24	109
その他の包括利益累計額合計	1,704	1,611
少数株主持分	77	92
純資産合計	32,487	32,097
負債純資産合計	154,195	142,644

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
売上高		
完成工事高	34,654	35,613
不動産事業等売上高	413	475
売上高合計	35,068	36,089
売上原価		
完成工事原価	33,147	33,808
不動産事業等売上原価	300	259
売上原価合計	33,448	34,067
売上総利益		
完成工事総利益	1,506	1,805
不動産事業等総利益	113	216
売上総利益合計	1,619	2,021
販売費及び一般管理費	2,685	2,422
営業損失（△）	△1,065	△400
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	68	81
持分法による投資利益	－	22
その他	47	87
営業外収益合計	119	199
営業外費用		
支払利息	25	15
為替差損	－	92
持分法による投資損失	35	－
その他	34	25
営業外費用合計	95	132
経常損失（△）	△1,041	△333
特別利益		
関係会社株式売却益	－	192
特別利益合計	－	192
特別損失		
投資有価証券評価損	439	24
特別損失合計	439	24
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,480	△165
法人税、住民税及び事業税	51	106
法人税等調整額	△13	27
法人税等合計	37	133
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,518	△299
少数株主利益	18	12
四半期純損失（△）	△1,536	△311

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,518	△299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△230
為替換算調整勘定	7	23
持分法適用会社に対する持分相当額	78	115
その他の包括利益合計	41	△91
四半期包括利益	△1,476	△390
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,495	△405
少数株主に係る四半期包括利益	18	14

(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注の概況(建設事業)

①個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
平成 26 年3月期第1四半期累計期間	44,270	23.4
平成 25 年3月期第1四半期累計期間	35,882	63.0

(注)%表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(参考)受注実績内訳 (単位:百万円)

区分		平成 25 年3月期 第1四半期累計期間	平成 26 年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率
建築	国内官公庁	1,121(3.1%)	653(1.5%)	△468	△41.8%
	国内民間	28,176(78.5)	34,640(78.2)	6,463	22.9
	海外	※△171(△0.4)	119(0.3)	291	―
	計	29,126(81.2)	35,414(80.0)	6,287	21.6
土木	国内官公庁	4,021(11.2)	4,405(9.9)	383	9.5
	国内民間	3,190(8.9)	4,415(10.0)	1,224	38.4
	海外	※△455(△1.3)	35(0.1)	491	―
	計	6,756(18.8)	8,856(20.0)	2,100	31.1
合計	国内官公庁	5,143(14.3)	5,058(11.4)	△84	△1.6
	国内民間	31,367(87.4)	39,056(88.2)	7,688	24.5
	海外	△627(△1.7)	155(0.4)	783	―
	計	35,882(100.0)	44,270(100.0)	8,387	23.4

(注) 1 ( )内の%表示は、構成比率を示しております。

2 ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

②個別受注予想

	第2四半期累計期間		通期	
	百万円	%	百万円	%
平成 26 年3月期予想	124,000	46.3	210,000	2.5
平成 25 年3月期実績	84,753	15.2	204,973	△1.8

(注)%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率を示しております。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べて、建築工事が21.6%増、土木工事が31.1%増、全体としては23.4%増の44,270百万円となりました。

通期の個別受注予想につきましては、平成25年5月10日に公表いたしました予想数値から変更はありません。